



## ESG経営の推進

JR九州グループのESG経営

|   |   |   |      |
|---|---|---|------|
| 2 | 大 | 塔 | 2    |
| 3 | 日 | 宇 | 3    |
| 4 | 佐 | 世 | 18:3 |

# JR九州グループのESG経営

## ESG経営に対する考え

当社グループの「あるべき姿」には、私たちが、九州の元気をつくっていく、さらに、九州から日本、そしてアジアを舞台に元気をつくっていくという思いが込められています。当社グループは、「あるべき姿」のもと、長期的かつ持続的な価値を追求することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループには、「おこない」ということばがあります。「誠実」、「成長と進化」、「地域を元気に」の3つの「おこない」は、「あるべき姿」の実現のため、従業員が守るべき指針であり、従業員一人ひとりが大切にしてきたものです。当社グループは、昔から変わらない「おこない」を通して、マテリアリティの解決に向けて取り組みを行ってまいります。

なお、TCFD提言に基づく情報開示のフレームワークである、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの視点から情報開示を進めてまいります。

| ガバナンス   | 戦略  | リスク管理  | 指標と目標   |
|---|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ESG戦略委員会の設置</li> <li>取締役会への報告</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティの特定</li> <li>マテリアリティのリスクと機会の特定</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>社長を委員長とするESG戦略委員会における施策の計画、立案、進捗管理</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>非財務KPIの設定</li> </ul> |

## ガバナンス

2019年に社長執行役員を委員長とする「ESG戦略委員会」を設立しました。「ESG戦略委員会」は、ESG経営を全社的な課題と位置づけ、環境・社会・ガバナンスの各分野における取り組みを強化・推進するための審議機関です。取締役会は議論の内容について報告を受けるとともに、執行側の取り組みを監督しています。

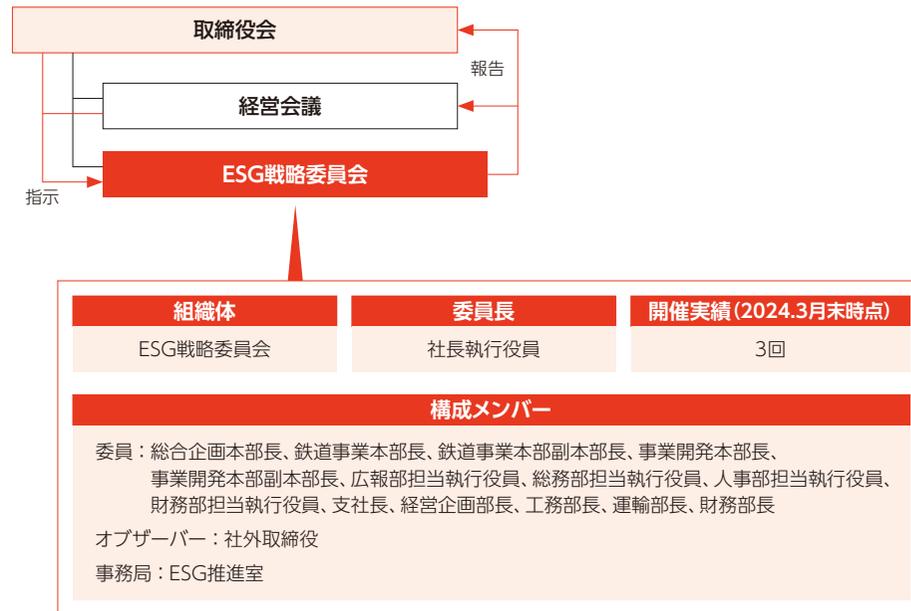
2024年3月期のESG戦略委員会では、統合報告書2024の制作方針やTCFD提言に基づく情報開示の対象範囲拡大、CO<sub>2</sub>排出量削減に関する新たな目標設定の方針について議論を行いました。

また、ESG経営を推進していくために、ESGに関する知見を有する社外取締役もESG戦略委員会にオブザーバーとして適宜出席しています。

### 取締役会報告件数4回(2024.3月末時点)の各議題

|          |  |
|----------|--|
| 2023年4月  | 「JR九州グループ統合報告書2023」の編集方針               |
| 2023年5月  | 有価証券報告書におけるサステナビリティに関する情報開示            |
| 2023年8月  | 「JR九州グループ統合報告書2023」の開示                 |
| 2023年11月 | 「JR九州グループ統合報告書2023」の開示に関する機関投資家等からのご意見 |

## ESG経営の推進体制図



## 議題(2024年3月期)

| 第11回ESG戦略委員会<br>(2023年6月26日)   | 第12回ESG戦略委員会<br>(2023年11月27日)  | 第13回ESG戦略委員会<br>(2024年3月25日)  |
|--|--|---|
| 環境に関連する対応状況の報告<br>① エネルギー管理<br>② 環境汚染物質管理<br>③ 資源循環<br>④ 脱炭素推進<br>⑤ 脱炭素推進に関する各主管からの取り組み報告<br>⑥ 2030年度CO <sub>2</sub> 削減目標達成後の対応整理<br>⑦ 報告事項<br>・CO <sub>2</sub> 排出量の第三者保証取得・循環型社会実現のための“ボトルtoボトル”の取り組み | ① 「JR九州グループ統合報告書2024」の方向性<br>・「JR九州グループ統合報告書2023」投資家フィードバック・非財務KPIの進捗<br>② TCFD提言に基づく情報開示の対象範囲拡大<br>③ CO <sub>2</sub> 排出量削減に関する新たな目標設定の方針<br>④ ESG戦略委員会規定の改定<br>⑤ ESGファイナンスの状況<br>⑥ 報告事項<br>・“ボトルtoボトル”プロジェクト・ESG評価機関の結果 | ① 「JR九州グループ統合報告書2024」<br>・統合報告書2024制作方針について議論<br>② ESG経営の社内浸透に関する報告<br>③ TCFD提言に基づく情報開示の対象範囲拡充<br>④ 環境に関する取り組み<br>・グループ全体のScope3開示・JR九州グループ環境ビジョン・ロードマップの策定・GXリーグへの参画<br>⑤ 報告事項<br>・系統用蓄電事業の開始等 |

JR九州グループのESG経営

戦略 — マテリアリティの特定、リスクと機会 —

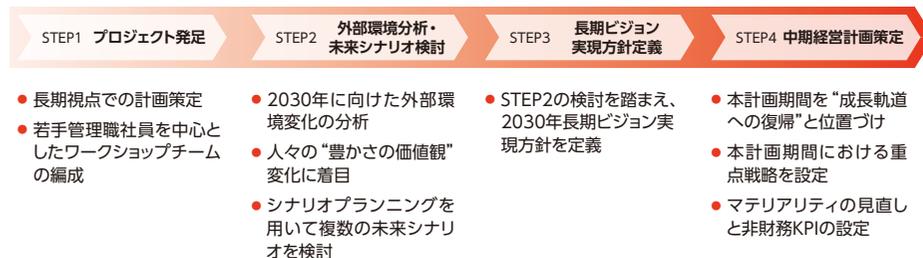
当社グループでは、マテリアリティを「JR九州グループが常に考えるべきこと」と定義しています。

JR九州グループ中期経営計画2022-2024の策定において、2030年長期ビジョンの実現方針を具体化したことを踏まえ、マテリアリティを再設定するとともに非財務KPIの設定も行いました。マテリアリティの設定を踏まえ、各マテリアリティのリスク及び機会を特定しました。これらマテリアリティのリスクと機会を的確に捉え、経営に反映させていくことが重要であると考えています。

なお、事業等のリスクについてはデータセクションをご参照ください。

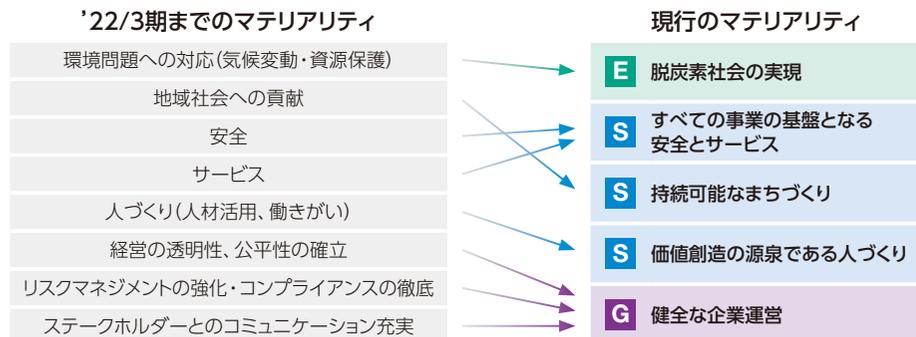
P.114 事業等のリスク

中期経営計画策定とマテリアリティの見直しプロセス



詳しくはWebサイトをご参照ください。 <https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/management/>

マテリアリティの見直し



リスク管理

当社グループは社長執行役員を委員長とする「ESG戦略委員会」において、マテリアリティの取り組み状況や非財務KPIの進捗を確認するとともに、ESG分野の動向や課題などについて議論します。また、必要に応じて取締役会にも報告します。

指標と目標

当社グループでは、2030年長期ビジョンの実現に向け、非財務KPIを設定しています。非財務KPI及び進捗状況については、価値創造ストーリーのマテリアリティをご覧ください。

P.7 マテリアリティ

マテリアリティ・非財務KPIに関する取締役の意見

- ESG戦略委員会及び人材戦略委員会において経営陣が議論した内容を踏まえた統合報告書を制作していることは評価できる
- 人材戦略の記載を充実させ、新規採用につながる要素を加えるべき
- 新たに求められる開示内容について、当社のみならずグループ会社の開示について今後検討が必要である
- 統合報告書を通じて社外に対して発信しているメッセージについて、従業員の理解を深めることを目的として、管理職への統合報告書の配布や説明会を実施し、投資家の目線を社内視点で発信すべき
- 統合報告書のコンテンツは年々改善されており、投資家との面談を継続しているからこそ一歩踏み込んだ指摘があり、改善するループが確立している。今後は、成長性の開示が重要であり、収益性の改善、財務・非財務の連携や当社グループが与えるまちづくりの社会的インパクトの開示は改善できる要素があるため引き続き検討すべき



ESG経営の社内浸透の取り組み

2024年3月期より、ESG経営の社内浸透を目的としてESG勉強会を開催しています。対面形式及びオンライン形式で実施し、延べ917名が受講しました。勉強会では、JR九州グループのESG経営の考え方や統合報告書の活用方法を説明するとともに、非財務資本とPBR(株価純資産倍率)との関連についても解説をしています。この勉強会を通じて、事業活動を通して経済価値と社会価値を創出する重要性を理解してもらうことを目指しています。

